

秋田県における透析施設災害ネットワークの取り組み（経過報告）

秋田県（医療法人あけぼの会花園病院 守澤隆仁）

2009年5月「透析施設災害ネットワークの構築」

秋田県内において災害発生時の透析医療を円滑に行えるよう、県内透析施設の支援機関として秋田腎不全研究会を中心とした“秋田県透析施設災害ネットワーク”が発足した。

※当時よりネットワークの構築・施行は、秋田腎不全研究会と公益社団法人秋田県臨床工学技士会が連携・対応して現在も活動中。

2012年10月「透析施設災害ネットワーク構築マニュアルの施行」

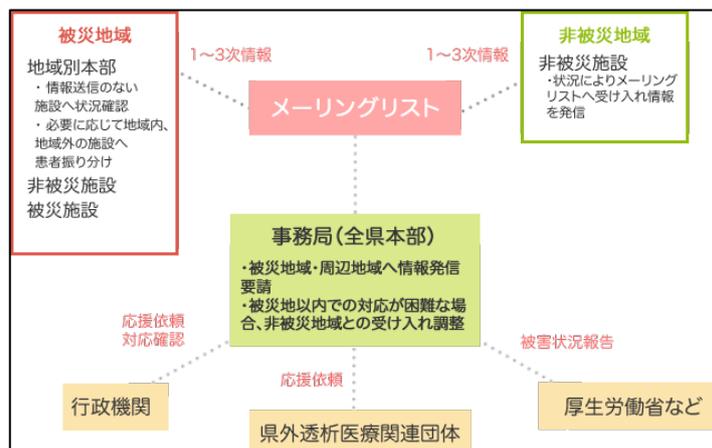
秋田県の大規模災害を想定した場合、全ての施設で対策本部機能が遂行できなくなる可能性は極めて低いと考えられる。その為、秋田県を9地域に分け（各地域に地域別本部：地域基幹病院を設定）、事務局（全県本部：秋田腎不全研究会事務局/秋田大学医学部附属病院）を中心に、被災地のみならず他地域とも協力し災害援助を行えるようネットワークが構築された。

各透析施設には代表者（透析担当医師が望ましい）と副代表者（看護師長あるいは臨床工学技士長が望ましい）がおかれ、災害発生後早期にメーリングリストに状況を報告し、災害状況の発信や他被災地域からの患者の受け入れの要請・応諾、応援スタッフの派遣や医療材料の補充などの実務連絡を行うこととなった。

2012年12月～「患者団体・医療関係者・行政3者懇談会の開催」（※2024年8月まで計8回開催）

事務局は、災害発生時速やかなライフラインの確保と復旧が行えるよう、県庁、市町村等自治体、電力会社、水道局、警察、自衛隊など関係各所に、患者数など透析治療の現状や電気・水等の確保の重要性について説明と協議を行い、災害発生時の動きや緊急時連絡システムの構築とシミュレーションを実施している。地域別本部は、事務局と同様に各地域の関係各所と説明と協議を行い、患者の移送に際して速やかな協力体制がとられる地域との連携システムの構築を行った。各施設は、災害発生時の患者および透析施設間の連絡方法を確立し、地域別本部・事務局との情報交換を行った。

2014年には、地域別本部を中心に各施設の代表者と副代表者が集まり対面での地域別協議会で衛星電話の設置状況と通信テストが行われ、活用出来る状況であることが確認された。



(秋田腎不全研究会 HP 秋田県透析施設災害ネットワークより抜粋)

災害発生時の事務局・地域別本部は、震度 5 弱以上の地震もしくは、国または地方公共団体により災害救助法が適用されるような、広範囲にわたる建造物の損壊・焼失、浸水・流失、交通網の遮断などの被害が発生した場合に活動を開始する。被災地域の各施設は被害状況を速やかにメーリングリストに報告し、地域別本部は情報共有を、事務局は全県本部としての機能を共有することになっている。

近年では、2022 年の新型コロナ禍での情報共有と調整、秋田県内が被災となった 2023 年大雨浸水被害時にもメーリングリストを中心に情報共有や調整対応を行い、施設間での支援・受援などスムーズに対応ができた。

ネットワークのマニュアルは適宜見直しが行われ、2022 年 5 月 18 日に “秋田県透析施設災害ネットワーク構築マニュアル（第 3 版）” として改訂されている。http://www.akitajinfuzen.jp/network/file/network_manual_3.pdf
2023 年にはメーリングの受信テストが実施され、定期的（年一回）にメーリングリスト登録者情報の確認が行われ、情報ネットワークの構築と維持を図りながら現在に至っている。

掲載日：2025 年 5 月 7 日